

第 31 回定時株主総会招集ご通知に際しての法令
及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(平成 28 年 1 月 1 日から平成 28 年 12 月 31 日まで)

三井海洋開発株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第 15 条の規定に基づき、インターネットの当社ウェブサイト (<http://www.modec.com/jp/>) に掲載することにより株主の皆様にご提供しております。

連結株主資本等変動計算書(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

	株 主 資 本				
	株 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成28年1月1日残高	30,122	30,852	38,259	△1	99,232
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,044		△2,044
親会社株主に帰属する当期純利益			21,012		21,012
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	18,967	—	18,967
平成28年12月31日残高	30,122	30,852	57,227	△1	118,200

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替 替換 勘定 調整	在外子会社 退職給付債務等 調整額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成28年1月1日残高	7	△15,667	18,170	△187	2,322
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△19	5,214	△2,679	10	2,526
連結会計年度中の変動額合計	△19	5,214	△2,679	10	2,526
平成28年12月31日残高	△11	△10,453	15,490	△176	4,849

	非支配株主持分	純 資 産 合 計
	百万円	百万円
平成28年1月1日残高	13,428	114,983
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		△2,044
親会社株主に帰属する当期純利益		21,012
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,867	658
連結会計年度中の変動額合計	△1,867	19,626
平成28年12月31日残高	11,560	134,609

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

MODEC INTERNATIONAL, INC.
MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE. LTD.
SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S.A. DE C.V.
MODEC MANAGEMENT SERVICES PTE. LTD.
MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA
NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE
COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC.
MODEC HOLDINGS B. V.
SOFEC, INC.
MODEC ANGOLA, LDA
MODEC (GHANA) LTD.
SOFEC SERVICES, LLC
MODEC VENTURE 11 B. V.
RANG DONG MV17 B. V.
SOFEC FLOATING SYSTEM PTE. LTD.
MODEC FPSO LIBERIA, INC.
M&S CERNAMBI SUL OPERACAO LTDA
M&S CERNAMBI NORTE OPERACAO LTDA
MODEC VENTURE 28 B. V.
SOFEC MALAYSIA SDN. BHD.

(2) 非連結子会社の数 6社

JUBILEE GHANA MV21 B. V.
MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.
MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.
MODEC MALAYSIA SDN. BHD.
MODEC SINGAPORE PTE. LTD.
SOFEC FZE

(連結の範囲に含めない理由)

非連結子会社は、それぞれ総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の連結計算書類に与える影響が軽微であるため、連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

JUBILEE GHANA MV21 B. V.

(2) 持分法適用の関連会社数 17社

MODEC VENTURE 10 B. V.
RONG DOI MV12 PTE. LTD.
ESPADARTE MV14 B. V.
PRA-1 MV15 B. V.
STYBARROW MV16 B. V.
キャメロンジャパン(株)
OPPORTUNITY MV18 B. V.
SONG DOC MV19 B. V.
GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.
TUPI PILOT MV22 B. V.
MODEC AND TOYO OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS PTE. LTD.
GUARA MV23 B. V.
CERNAMBI SUL MV24 B. V.
T. E. N. GHANA MV25 B. V.
CERNAMBI NORTE MV26 B. V.
CARIOCA MV27 B. V.
TARTARUGA MV29 B. V.

(3) 持分法非適用の非連結子会社数 5社

MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.
MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.
MODEC MALAYSIA SDN. BHD.
MODEC SINGAPORE PTE. LTD.
SOFEC FZE

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等の連結計算書類に与える影響が軽微であるため、持分法の適用対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務……時価法

③ たな卸資産

原材料及び仕掛工事……個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

FPSO/FSO (機械装置及び運搬具)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、リース中の場合はリース期間を、それ以外の場合は経済的耐用年数を用いております。

それ以外の有形固定資産

主として、定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

また、在外連結子会社においては、定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

④ 保証工事引当金

完成工事に係る保証工事の支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。

⑤ 修繕引当金

設備の修繕に伴う費用の支出に備えるため、その見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、一部の在外連結子会社については、米国基準による時価ヘッジ処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
(c) 金利スワップ	借入金

c. ヘッジ方針

連結計算書類作成会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」並びに「為替取引実施要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。

e. リスク管理方針

金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りはプロジェクトの工事種別ごとの見積総工数及び見積工事期間に占める発生工数及び経過期間の割合等を複合的に合算して算出した進捗率を用いた出来高基準又は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

④ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、その年数で均等償却しております。

(5) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点からの将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額は軽微であります。

(6) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 33,776百万円
- 保証債務

連結子会社以外の関連会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。

PRA-1 MV15 B.V.	302 百万円
OPPORTUNITY MV18 B.V.	702 百万円
SONG DOC MV19 B.V.	698 百万円
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	705 百万円
TUPI PILOT MV22 B.V.	972 百万円
GUARA MV23 B.V.	905 百万円
CERNAMBI SUL MV24 B.V.	851 百万円
T. E. N. GHANA MV25 B.V.	12,953 百万円
CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	632 百万円
CARIOCA MV27 B.V.	24,211 百万円
TARTARUGA MV29 B.V.	35,457 百万円

上記のうち外貨による保証金額はUS\$ 672百万であります。

また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。

なお、当該スワップの時価のうち、当社持分相当額については、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用したことに伴い、連結計算書類に反映させております。

(連結損益計算書に関する注記)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,408,000	—	—	56,408,000

- 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	663	—	—	663

- 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	百万円 987	円 17.50	平成27年 12月31日	平成28年 3月25日
平成28年8月4日 取締役会	普通株式	1,057	18.75	平成28年 6月30日	平成28年 9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	百万円 1,057	円 18.75	平成28年 12月31日	平成29年 3月27日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。また、当社と一部の連結子会社は「CMS預貸制度（キャッシュ・マネジメント・システム）」により資金融通を行うことで資金効率を高めております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信調査のもと、取引先を信用力のある取引先に限定するとともに、定期的に債権残高管理を行うことで軽減を図っております。

短期貸付金及び関係会社長期貸付金は、主にチャータープロジェクトを遂行するために設立した関係会社の資金需要に対するものであり、関係会社が取引する顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、総合商社をはじめとする事業パートナーとの連携及びプロジェクトファイナンスによって軽減を図っております。

営業債権及び貸付金は、そのほとんどが外貨建てであり、外貨建ての営業債務及び借入金をネットしたポジションについて、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として当該ポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その中にはグローバルに事業を展開していることから生じている外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

短期借入金、1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金は、主にチャータープロジェクトを遂行するために設立した関係会社への貸付金の資金調達を目的としたものであり、そのほとんどは外貨建てとなっており、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての貸付金残高の範囲内にあります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引が主なものであります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日（当連結会計年度の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注1）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	42,807	42,807	—
(2) 売掛金	95,544	95,544	—
(3) 短期貸付金	55,012	55,012	—
貸倒引当金(*)	△ 84	△84	—
	54,928	54,928	—
(4) 投資有価証券	153	153	—
(5) 関係会社長期貸付金	28,165	28,437	272
資産計	221,599	221,871	272
(6) 買掛金	96,738	96,738	—
(7) 1年以内に返済予定の長期借入金	7,812	7,812	—
(8) 長期借入金	42,478	42,478	—
負債計	147,030	147,030	—
(9) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,530	2,530	—
ヘッジ会計が適用されているもの	345	284	△ 60
デリバティブ取引計	2,875	2,815	△ 60

(*) 短期貸付金は、これに対応する個別貸倒引当金を控除しております。

注1 非上場株式（連結貸借対照表計上額：55,008百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

注2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△（マイナス）で示しております。

注3 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	79	64	14
小計	79	64	14
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	74	100	△25
小計	74	100	△25
合計	153	164	△11

(5) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

(6) 買掛金及び (7) 1年以内に返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

固定金利によるものについては、元金金の合計額を同様の新規借入を時価評価時点で行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価が帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、時価は金融機関より提示された価格により、算定しております。

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,315	—	△1	△1
	通貨スワップ 受取日本円、支払米ドル	24,050	21,024	2,532	2,532
合計		26,366	21,024	2,530	2,530

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。

なお、時価は金融機関より提示された価格により、算定しております。

(a) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主な ヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 買建	買掛金等			
	ユーロ		1,131	235	△55
	日本円		309	—	△9
	シンガポール・ドル		961	43	△36
	ブラジル・リアル		10,263	—	2,043
合計			12,665	278	1,941

(b) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主な ヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	25,302	20,250	△1,596
	金利スワップの 特例処理	長期借入金	8,299	7,507	△60
合計			33,602	27,757	△1,657

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,181円44銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 372円52銭 |

(減損損失に関する注記)

1. 減損損失を認識した資産グループの概要

会社名	場所	用途	種類
MODEC INTERNATIONAL, INC.	米国	—	のれん

2. 資産グルーピングの方法

資産グループは、原則として当社の本社及び各関係会社をグルーピング単位としております。

3. 減損損失の認識に至った経緯及び減損損失の金額

連結子会社であるMODEC INTERNATIONAL, INC. に帰属するのれんについて、当初想定された収益が見込めなくなったことから、未償却残高である1,524百万円を全額減損損失として計上しております。

4. 回収可能価額の算定方法

上記ののれんの回収可能価額は使用価値を零として算出しております。

株主資本等変動計算書(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	本 剰 余 金
	資 本 金	資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金
平成28年1月1日残高	百万円 30,122	百万円 30,852	百万円 68	百万円 22,252
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 2,044
当期純利益				27
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 2,017
平成28年12月31日残高	30,122	30,852	68	20,234

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等	
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益
平成28年1月1日残高	百万円 △ 1	百万円 83,293	百万円 7	百万円 △ 1,415
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△ 2,044		
当期純利益		27		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純)			△ 19	△ 122
事業年度中の変動額合計	—	△ 2,017	△ 19	△ 122
平成28年12月31日残高	△ 1	81,276	△ 11	△ 1,537

	純 資 産 合 計
平成28年1月1日残高	百万円 81,886
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	△ 2,044
当期純利益	27
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純)	△ 141
事業年度中の変動額合計	△ 2,158
平成28年12月31日残高	79,727

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務……時価法

(3) たな卸資産

原材料及び仕掛工事……個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として、定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)により定額法で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりはプロジェクトの工事種別ごとの見積総工数及び見積工事期間に占める発生工数及び経過期間の割合等を複合的に合算して算出した進捗率を用いた出来高基準又は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
(c) 金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

当社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」並びに「為替取引実施要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。

⑤ リスク管理方針

金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスク低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響額は軽微であります。

(4) 表示方法の変更

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「デリバティブ評価益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。また、前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。	
2. 関係会社に対する短期金銭債権	129,789 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	76,017 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	275 百万円
4. 保証債務	
関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。	
MODEC INTERNATIONAL, INC.	849 百万円
MODEC MANAGEMENT SERVICES PTE. LTD.	405 百万円
MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA	256 百万円
MODEC VENTURE 11 B. V.	698 百万円
PRA-1 MV15 B. V.	302 百万円
RANG DONG MV17 B. V.	582 百万円
OPPORTUNITY MV18 B. V.	702 百万円
SONG DOC MV19 B. V.	698 百万円
GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	705 百万円
TUPI PILOT MV22 B. V.	972 百万円
GUARA MV23 B. V.	905 百万円
CERNAMBI SUL MV24 B. V.	851 百万円
T. E. N. GHANA MV25 B. V.	12,953 百万円
CERNAMBI NORTE MV26 B. V.	632 百万円
CARIOCA MV27 B. V.	24,211 百万円
TARTARUGA MV29 B. V.	35,457 百万円
上記のうち外貨による保証金額はUS\$ 691百万、NZ\$ 5百万及びBRL 7百万であります。	

また、上記のほか関係会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。
当該スワップの時価は以下の通りであります。

PRA-1 MV15 B. V.	△40 百万円
RANG DONG MV17 B. V.	△38 百万円
GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	△1,109 百万円
TUPI PILOT MV22 B. V.	△2,092 百万円
GUARA MV23 B. V.	△368 百万円
CERNAMBI SUL MV24 B. V.	△2,045 百万円
T. E. N. GHANA MV25 B. V.	△1,684 百万円
CERNAMBI NORTE MV26 B. V.	△2,291 百万円
CARIOCA MV27 B. V.	△3,462 百万円
TARTARUGA MV29 B. V.	△1,182 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。	
2. 関係会社に対する売上高	96,006 百万円
3. 関係会社からの仕入等	117,166 百万円
4. 関係会社に対する営業取引以外の取引高	11,328 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	663	—	—	663

(税効果会計に関する注記)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産

① 流動資産

貸倒引当金	652 百万円
賞与引当金	3 百万円
売上原価見積計上額	2,612 百万円
その他	151 百万円
小計	3,419 百万円
評価性引当額	△3,397 百万円
繰延税金負債との相殺	△21 百万円
計	— 百万円

② 固定資産

退職給付引当金	82 百万円
ゴルフ会員権評価損	8 百万円
関係会社株式評価損	824 百万円
繰越欠損金	893 百万円
その他	383 百万円
小計	2,191 百万円
評価性引当額	△1,536 百万円
繰延税金負債との相殺	△655 百万円
計	— 百万円
繰延税金資産 合計	— 百万円

繰延税金負債

① 流動負債

未払事業税	△20 百万円
その他	△0 百万円
小計	△21 百万円
繰延税金資産との相殺	21 百万円
計	— 百万円

② 固定負債

外貨建資産負債為替評価	△655 百万円
その他	△6 百万円
小計	△662 百万円
繰延税金資産との相殺	655 百万円
計	△6 百万円
繰延税金負債 合計	△6 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△6 百万円

- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	33.0 %
(調整)	
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△249.6 %
評価性引当額の増減	306.5 %
その他	7.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	97.4 %

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金	事業の 内容	議決権等の所有・ (被所有)割合(%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	MODEC INTERNATIONAL, INC.	米国	米ドル 5,533	FPSO等の設計・建造・据付、販売及びオペレーション	所有 直接 100.00	FPSO建造工事委託等 役員の兼任	増資の引受 (注)2(9)	5,665	—	—
子会社	MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	シンガポール ドル 68,000,100	エンジニアリングサービス FPSO等の設計・建造・据付	所有 間接 100.00	エンジニアリングサービス 業務支援等	仕入 (注)2(1) 資金の預り (注)2(7)	104,161 —	買掛金 CMS 預り金	40,279 25,911
子会社	MODEC MANAGEMENT SERVICES PTE. LTD.	シンガポール	米ドル 26,781,369	FPSO / FSOのオペレーション	所有 直接 100.00	当社及び連結子会社建造FPSOのオペレーション 業務支援等	資金の預り (注)2(7)	—	CMS 預り金	2,472
子会社	MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA	ブラジル	リアル 1,232,344,307	FPSO / FSOのオペレーション	所有 直接 0.003 間接 99.997	当社及び連結子会社建造FPSOのオペレーション 業務支援等	運転資金 回収 (注)2(3)	8,799	短期 貸付金	—
子会社	MODEC HOLDINGS B.V.	オランダ	ユーロ 277,600,000	株式の保有	所有 直接 100.00	当社及び連結子会社の業務支援等	増資の引受 (注)2(9) 資金の預り (注)2(7)	9,022 —	— CMS 預り金	— 4,051
子会社	SOFEC, INC.	米国	米ドル 26,600	係留システムの設計、製作、販売	所有 間接 51.00	係留システムの設計、製作、販売	運転資金 借入 (注)2(3) 運転資金 返済 (注)2(3)	11,658 21,397	短期 借入金	—
子会社	MODEC VENTURE 28 B.V.	オランダ	ユーロ 18,000	改造用タンカーの保有	所有 間接 100.00	改造用タンカーの保有	設備資金 回収 (注)2(2)	523	短期 貸付金	3,493
関連会社	PRA-1 MV15 B.V.	オランダ	ユーロ 19,584,627	FSOのチャーター	所有 直接 40.625	当社建造FSOのチャーター	運転資金 貸付 (注)2(3)	—	短期 貸付金	2,508
関連会社	OPPORTUNITY MV18 B.V.	オランダ	ユーロ 36,370,000	FPSOのチャーター	所有 間接 45.00	当社建造FPSOのチャーター	運転資金 貸付 (注)2(3)	—	関係会 社長期 貸付金	2,516
関連会社	SONG DOC MV19 B.V.	オランダ	ユーロ 40,000	FPSOのチャーター	所有 間接 50.00	当社建造FPSOのチャーター	運転資金 貸付 (注)2(3)	—	短期 貸付金 (注)2(8)	3,634
関連会社	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	オランダ	ユーロ 38,678,800	FPSOのチャーター	所有 間接 50.00	連結子会社建造FPSOのチャーター	運転資金 貸付 (注)2(3)	—	関係会 社長期 貸付金	3,929
関連会社	TUPI PILOT MV22 B.V.	オランダ	ユーロ 68,144,900	FPSOのチャーター	所有 間接 42.50	連結子会社建造FPSOのチャーター	運転資金 貸付 (注)2(3)	—	関係会 社長期 貸付金	5,684

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金	事業の 内容	議決権等の所有・ (被所有)割合(%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	T. E. N. GHANA MV25 B. V.	オランダ	ユーロ 100,000	FPSOのチャ ーター	所有 間接 20.10	当社建造FPSOの チャーター	FPSO建造 (注)2(1)	9,766	売掛金	5,311
							設備資金 貸付 (注)2(2)	33,708	短期 貸付金	27,992
							設備資金 回収 (注)2(2)	12,182		
							金融機関 借入に対 する債務 保証 (注)2(4)	7,129	—	—
							契約履行 に対する 債務保証 (注)2(5)	5,824	—	—
関連 会社	CERNAMBI NORTE MV26 B. V.	オランダ	ユーロ 175,026,035.40	FPSOのチャ ーター	所有 間接 20.10	当社建造FPSOの チャーター	設備資金 貸付 (注)2(2)	15,618	短期 貸付金	—
							設備資金 回収 (注)2(2)	24,033		
							デリバテ ィブ取引 に対する 債務保証 (注)2(6)	2,291	—	—
関連 会社	CARIOCA MV27 B. V.	オランダ	ユーロ 100,000	FPSOのチャ ーター	所有 間接 20.10	当社建造FPSOの チャーター	設備資金 貸付 (注)2(2)	27,417	短期 貸付金	31,703
							設備資金 回収 (注)2(2)	12,827		
							金融機関 借入に対 する債務 保証 (注)2(4)	24,211	—	—
							デリバテ ィブ取引 に対する 債務保証 (注)2(6)	3,462	—	—
関連 会社	TARTARUGA MV29 B. V.	オランダ	米ドル 110,000	FPSOのチャ ーター	所有 間接 29.40	当社建造FPSOの チャーター	FPSO建造 (注)2(1)	75,059	売掛金	43,241
							金融機関 借入に対 する債務 保証 (注)2(4)	35,457	—	—

(注) 1. 上記の取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。

また、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の方針決定等は以下の通りです。

(1) FPSO/FSO建造・オペレーション取引及び仕入は各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

(2) 設備資金の貸付は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

- (3) 運転資金の貸付及び借入は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (4) 金融機関借入に対する債務保証取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
- (5) 契約履行に対する債務保証取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
- (6) デリバティブ取引に対する債務保証取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
- (7) 当社が導入しております「CMS預貸制度（キャッシュ・マネジメント・システム）」に参画しております。
一部の資金の貸付/借入についてはCMSに係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。なお、CMSについては参加会社間での資金移動を日次で行っているため、預り金の取引金額は記載しておりません。
- (8) 関連会社への貸付金に対し、1,785百万円の貸倒引当金を計上しております。
また、当事業年度において95百万円の貸倒引当金戻入益を計上しております。
- (9) 増資の引受は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,413円 42銭
2. 1株当たり当期純利益	48銭